

はしがき

経営文化論は企業が海外に進出する際に、必ず文化摩擦に遭遇することから、国際経営との関係で注目されるようになった。その後、アメリカ企業の業績が低迷し、日本企業の競争力の強さが顕著になった1980年代に、その業績や競争力の差が企業文化に由来すると指摘する論者が次々に現れ、一世を風靡した（『エクセレント・カンパニー』『ビジョナル・カンパニー』等々）。そして今日、企業不祥事や企業倫理、コーポレート・ガバナンス、コーポレート・ブランド、経営戦略などとの関連において、企業には高品質な「経営文化」の確立が要請されている。アメリカ企業においては、新規投資の大部分が有形資産ではなく、経営文化を含む無形資産に向けられており、長期的な企業価値の向上には無形資産への投資が鍵を握るとの認識が共有されている。さらに、あらゆる組織にサステナビリティが求められる今日、世界最多の長寿企業をもつ日本の経営文化や、伝統を重んじつつイノベーションを生み出す京都企業の経営文化にも強い関心が寄せられている。

このように、経営文化については数十年にわたってその重要性が指摘されてきており、近年サステナビリティの観点からも重視されているにもかかわらず、これを体系的に解説する書物が存在しない。また、従来の「経営文化論」関係の書籍は、研究書的な色彩が強く、したがって体系性を欠いていること、多くが比較文化論の視点からの著述であり経営学の視点で書かれたものが少ないことなど、経営学を学ぶ学生の教科書として不向きであったと言わざるを得ない。そこで、経営学部、商学部、経済学部の学生向けの、わかりやすい経営文化論のテキストが求められている。

このような理由から、本書は以下のように構成され、経営文化論の体系的・網羅的な理解を目指すものとして編集された。

序章においては、極めて多様に定義されている経営文化の概念について紹介し、特に経営文化論の研究の歴史について解説する。

第Ⅰ部では、経営文化が注目される契機となった「企業文化と企業業績の関係」に焦点を当てたアメリカを中心とする主要な研究を紹介する。いずれも日本においてブームとなった著名な研究である。

第Ⅱ部においては、経営文化はいかに創出されるかという経営文化の本質に関係する内容であり、経営文化の創出において大きな役割を果たすリーダーや創業者についての理論の紹介である。

第Ⅲ部はビジネス倫理と経営文化である。多国籍企業は経営文化の異なる国々でビジネスを展開しているが、常に進出先国の文化的・倫理的軋轢に苦しんでいる。企業の経営課題を経営文化や企業倫理という側面から考察することは多国籍企業の実務においても多くの貢献を期待することができる。また、企業不祥事が起こると、当該企業の企業統治に問題があったとする報道がよく見られる。しかし、その企業が企業統治改革をしたはずなのに、2度、3度と不祥事を繰り返す事例もよく見られる。これは、不祥事を起こした企業の経営文化が変わっていないためであると考えられる。企業統治の形だけを改革しても、企業の根底にある経営文化を改革しなければ不祥事を断つ事はできないことをよく示している。

第Ⅳ部は、日本の伝統的な経営文化について考察した。今日、世界で、企業の持続可能性、サステナビリティが重視されるようになってきているが、日本にはいわゆる長寿企業が多く存在することが知られている。特に、京都には伝統的な経営文化を保ちながらも革新性をもつ、世界的な優良企業が多く見られる。経済環境だけでなく自然環境や技術環境などの激変に長く耐えてきた企業にはサステナビリティという観点から、我々が学ぶべきことが多いに違いない。

2024年12月

師走にしては暖かい光のさす、国立のカフェにて

編 者